

富士市デジタル変革宣言に伴う情報化事業の調査結果及び 第三次情報化計画令和2年度上半期実施状況について

富士市デジタル変革宣言の発出に伴い、スマート自治体への転換に向け、急速に進展するデジタル技術をこれまで以上に積極的に取り入れるとともに、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響による新たな日常への対応を踏まえ、デジタル化をより一層加速させるため、全庁を対象に、今後デジタル化を予定する事業や既存事業の実施状況及び今後の方針について調査を行いました。

1. 新規情報化事業

前回調査（本年3月）後、新たに取り組む事業は34事業で、そのうち、デジタル変革の取組は29事業で、表1に示すとおりです。

表1 デジタル変革の取組一覧

デジタル変革の取組	市民サービス向上	おくやみ窓口
		公共施設予約システムの拡充
		混雑確認システム（混雑ランプ）
		スマートフォン対応発券機システム
		ごみ分別アプリ「さんあ〜る」
		キャッシュレス収納
		健康保険証マイナンバー対応（国保）
		健康保険証マイナンバー対応（後期）
		口座振替登録のオンライン申請
		保育園等ICT化
		「やさしい日本語」支援ツール導入
	地域活性化	GIGAスクール構想の推進
		JPQR普及
		コワーキングスペース整備の補助金活用
		テレワークロードマップ作成
		次世代高速通信5Gの活用
		地方創生におけるeスポーツの活用
		公共交通（自動運転、モビリティ）
		ITサポーター推進事業
		看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援
		地区役員情報機器購入
		認知症高齢者保護情報共有システムの運用
	富士市立高等学校遠隔・オンライン教育推進	
	富士市立高等学校校内LAN整備	
	行政経営の効率化	職員のテレワーク
		自治体システム等標準化の検討
		分散勤務ネットワーク整備
		保育園入所AIマッチング
		森林地におけるドローンを用いた写真測量技術の導入

デジタル変革の取組以外で新たに取り組む事業は、「学校図書館システム」、「土地区画整理完了地区の座標発行」、「病院勤怠管理システム」、「病院公営企業会計システムの運用」、「預金貯金等照会・回答業務のデータ連携」、の5事業です。

2. 情報化事業の令和2年度上半期実施状況

第三次富士市情報化計画に位置付けた情報化事業の令和2年度上半期における実施状況は、表2に示すとおりであり、全141事業中、実施中が137事業、中止及び未実施がそれぞれ2事業で、完了の事業はありませんでした。

中止又は休止した事業は、「産業支援センターの有効活用」、「福祉総合情報システムの運用」であり、事業の休止や共同電算化事業に編入したことによるものです。未実施の事業は、「会議録作成支援システム」、「IT講習会の充実」であり、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

表2 令和2年度上半期実施状況

事業分類		完了	実施中	中止・休止	未実施	合計
1	重点事業	0件 (0%)	14件 (100%)	0件 (0%)	0件 (0%)	14件
2	推進事業	0件 (0%)	23件 (92%)	1件 (4%)	1件 (4%)	25件
3	継続事業	0件 (0%)	100件 (98%)	1件 (1%)	1件 (1%)	102件
合計		0件 (0%)	137件 (98%)	2件 (1%)	2件 (1%)	141件

3. 計画の変更を行った情報化事業

情報化事業のうち、富士市デジタル変革宣言や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて拡大や縮小、方針転換などの変更を行った事業は、拡大・拡充する事業が3事業、縮小・縮減する事業が1事業でした。

拡大・拡充した事業は、ウェブ会議の環境整備によるもの、今年度導入したRPA以外のAI・IoTなどの先端技術を活用した新たな取組の調査・研究によるもの、国のGIGAスクール構想の推進によるものです。

一方、縮小・縮減した1事業は、敬老会通知システムの運用事業で、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

4. 今後の方針

新規事業で重点事業に位置付けた事業は、デジタル変革の取組を加速させるため、予算化にあたり事業内容の精査を早期に実施し、関連部署との調整を進めます。また、現在実施中の事業は、今後も継続した取組を進めます。